

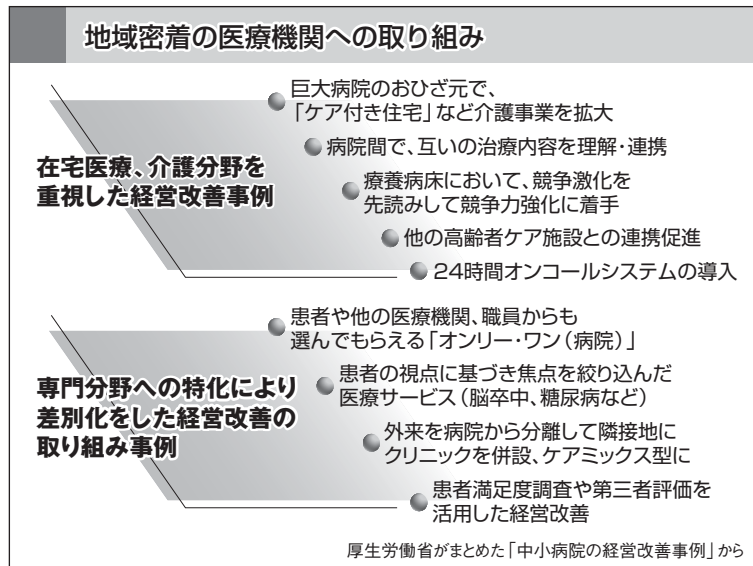
「キーワードで読むガイアの夜明け」はテレビ東京系列で放映中の番組「日経スペシャル ガイアの夜明け」と連動した紙面企画です。番組テーマに関連したキーワードについて多角的に解説することで番組への理解をより一層深めます。16日の放送テーマは「町の病院が消える日～地域医療の未来を描け～」。ここから、岐路に立つ病院経営をキーワードに、公立病院に改革が求められる背景などについて展望します。



公立病院の経営改善のために全国を飛び回る
地方公営企業経営アドバイザー・公認会計士の長隆さん

日経スペシャル
キーワードで読む **ガイアの夜明け**

Hospital



高齢社会が進展する中で、医療の充実が切実な社会的要求だ。良質なサービスへのニーズが高まる半面、病院は経営の難しい事業になっている。少し古いデータになるが、医療経

済研究・社会保険福祉協会の二〇〇三年度の調査によると、医療法人の財務状況は赤字の病院が〇一年度の八〇・九％から翌年度は七一・八％に減少した。赤字病院は一九・一％から二八・二％に増加。〇二年に実

厳しさを増す財務状況
民間に積極展開の動きも

経営は総じて厳しく、厚生労働省の病院経営の調査によると、病床数が百以上の病院の医療収支の平均は〇三年六月、〇五年六月の両時点で見ると、点でマイナスになっている。〇五年六月時

点の同調査の経営指標を比較して気が付くのは、民間の医療法人に比べて自治体経営の公立病院では、医師以外の職員給与が相対的に高いことである。病院長では民間医療法人の月給二百四十五万円に対し公立が百二十四万円、医師の場合も民間百十九万円に対し公立九十三万円と公立側の給与が低い。しかし薬剤師は民間が三十三万円だが公立は四十四万円、同様に看護職員民間三十万円、公立三十八万円、看護補助職員民間十九万円、公立三十五万円、医療技術員民間二十八万円、公立四十二万円、技能労務員・労務員で民間二十一万円、公立三十六万円といずれも公立の水準が高くなっている。もちろん年齢や勤務条件などの違いなどから単純に比較はできないにしても、一見すると公立側職員の給与水準が高いことが読み取れる。行政改革を進める自治体にとって、民間と給与差が著しい病院を自ら運営する必要があるかどうか、検討の対象にするのは当然だろう。確かに、これまで採算がとりにくく、思われる地域には民間病院は少なく、自治体病院が地域医療の中心だった。しかし医師の給与水準はとも

本格的経済ドキュメンタリー番組

「日経スペシャル ガイアの夜明け」

案内人/役所広司 ナレーター/蟹江敬三

提供スポンサー

Canon 第一三共株式会社 BRIDGESTONE 村田製作所 TKC全国会 NEC 東京建物 岡三証券 Daiwa House 株式会社コナカ 全労済 日本経済新聞社

火曜よる 10時

●テレビ東京・テレビ北海道・テレビ愛知・テレビ大阪・テレビせとうち・TVQ九州放送
●BSジャパン (水曜よる8時)
●日経CNBC (土曜ひる12時)

インターネットで詳しい情報をご覧ください。
http://www.tv-tokyo.co.jp/gaia



岐路に立つ病院経営

過疎化や地方自治体の財政難を背景に、地域医療が大きな角に差し掛かっている。テレビ東京系列の「日経スペシャル ガイアの夜明け」(毎週火曜日放送)は十六日、窮地に陥った各地の病院で改革に挑戦する姿を追う「町の病院が消える日」地域医療の未来を描け」を放送するが、本企画では背景にある自治体の財政難や病院の窮状を探ってみる。

Local Government

各地に旋風を巻き起こして、この三月末で一段落した「平成の大合併」。その結果は全自治体数が一九九九年の三千二百二十九から千八百二十へと約四五〇減少、特に「村」は五百六十八から百九十七(六六〇減)となり、「町」も千九百九十から八百四十五(五八〇減)に集約された。その一方で「市」は、合併で減少した数よりも町村合併によって「市」に昇格した数が上回ったため、六百六十一から七百七十八(一六〇増)へと増加した。地方分権を推し進める市町村大合併の目標の一つは、合併による地方の自立促進と地方行政の効率化である。国が受け持っている事業のうち、地方でできることは地方自治体で担当する。というよりも、住民に身近な地方自治体が受け持つほうがよきめ細かなサービスを提供できる。国が地方に委託して行ってきた事業の一部を財源とともに地方に移管したり、地方自治体が独自に新税の創設ができるようになるなど、国と自治体の行政事業を根本的なところから再編成する作業が進行中であ

改革迫られる地方公営企業
病院も見直しの主対象に

平成の大合併の成否は、各地域が独自に財源を確保して、効率的な行政体系を形成し、自立的に独自の地域社会を構築できるかどうかにある。さて、効率的に地方行政を展開する手法の一つが民間の経営手法の導入である。この点は国の行政改革の手法と共通だ。まず地方公営企業が供給しているサービス自体が必要かどうか、その見直し、が第一歩となる。仮に必要なとしても、地方公営企業の形態で実施する必要があるかどうか。公共的に実施する意義がなくなっている事業であれば、民間に譲渡してもよいはずだ。地方自治体が公営企業として事業を継続することが妥当な場合でも、「公の施設の指定管理者制度」「地方独立行政法人制度」「PFI事業」「民間委託」などによって民間の経営ノウハウを導入する道も考えられる。さらに公共事業として継続する際にも、中期経営計画の策定や合理的な業績評価の実施、積極的な情報開示によって、事業経営の計画性や透明性を高めることが要

番組の見所

深刻さ増す公立病院の赤字
改革現場の苦闘を追う

テレビ東京プロデューサー
斉藤 直宏氏

愛知県にある市民病院。夜、急患を乗せた救急車はなぜかそこを素通りしていきます。この病院は医師が次々と退職、さらには院長までもが辞めてしまって救急医療体制が組めない状態になっていたのです。混乱の一因は巨額の赤字。ここだけではなく、全国の公立病院のうち6割以上が税金を投入してもなお赤字なのです。地方財政がひっ迫する中、このままでは地域医療を担う公立病院がどんどんなくなるかもしれません。一体どうすればいいのか? 大胆な病院改革を仕掛けるひとりの男と、医療現場の人々の葛藤を取材し、地域医療の未来像を探ります。

求される。その物差しとして、人件費・料金水準などについて類似団体や民間企業のデータを参考にし、事業内容が適正であることを証明することが必要になっている。自治体が行ってきた事業の一つに「病院」がある。これが各地で見直し、の主対象に挙がっている。